

「経済学」と「経済」教育の乖離 その9

社会科の目的に沿った金融市場の説明の研究

A Gap between Economics and Social Studies Part9

宇 多 賢治郎

UDA Kenjiro

「経済学」と「経済」教育の乖離 その9

社会科の目的に沿った金融市場の説明の研究

A Gap between Economics and Social Studies Part9

宇 多 賢治郎ⁱ

UDA Kenjiro

キーワード：資産運用、投機、博打、投資、内部留保

要旨：社会科教育の目的は、社会を構造的に多角的、多面的に、また俯瞰して捉えられるようにすることと、社会に参画する「公民」の意識を育てることになる。しかし、資本主義と呼ばれる経済システムの中で生活していても、社会の「資本」という基盤、また「金の役割」を俯瞰して構造的に多角的、多面的に理解することは難しい。このことを踏まえ、本論文では社会科における公民の育成という教育目標を踏まえ、金融を含む経済の全体像や社会的な役割を示すことを目的に、社会科における金融教育の方法を提案した。

1. はじめに

Goethe “There is nothing more frightful than ignorance in action.”

筆者は山梨大学教育人間科学部（現、教育学部）に着任した後、自身が専攻し、専門分野として生業にしてきた経済学と、社会科公民における経済教育の乖離を研究テーマの一つとし、論文をまとめ、本紀要などに投稿してきた。今回はその一環として、社会科の中でされるはずの「金融教育」に焦点を当て、説明する。なお、今回の論文に関係し、前提となりそうな論文は参考文献にあげているので、併せてご覧いただきたい。

「金融教育」には、擬似的に株を買い、頃合いを見て売ると儲かる、という成功体験をさせるなどの方法で、「資産運用」に誘導することを目的にしたものもあれば、真逆のものに「金は汚い」という道徳観を持ち出して実態の説明をすることなく否定する、といったものもあるようである。本論文は、このような極端な例は紹介するに留め、社会科の教育目的を踏まえた場合に説明することになるであろう、「金融」の構造を示す。

そのため、まず定義が曖昧のまま、混同して使われている金融に関連する複数の用語の意味を確認した後、次にマクロ経済学における金融の基礎的な説明を、社会科の公民教育を意識しながら説明する。これにより、金融の社会的な役割や意義が、私的な関心の外にあり、日常生活だけでは理解することが困難であることを確認する。

このような内容から、自身の「資産運用」に役に立つのではと考え、読んだ人からは「まるで役に立たなかった」と評価されるものであることを、あらかじめ説明しておく。

2. 金融関連の用語の確認

2-1. 用語の意味の広義と狭義

本論文の説明を行う前提として、金融教育に対する二つの極論を示す。第一に、否定的な主張、例えば江戸時代に教育理念として使われた朱子学的な理屈に基づき、「金は汚い」といった紋切り型の

ⁱ 山梨大学（教育学部）、kuda@yamanashi.ac.jp、研究紹介 Web サイト（<https://www.ccn.yamanashi.ac.jp/~kuda/>）

道徳論を展開するもの、要は「学校で金儲けの話をするな」といった主張である。このような主張では、金が私欲の象徴として扱われ、金が果たしている社会的役割などの要素は無視されるか、よくても必要悪とされ、結果的に学校の授業では扱うべきでない内容とされてしまう。

第二に、「資産運用」の実態や構造を示さずに、勧誘を目的に行われるものである。このようなものの中には「資産運用をしない人は、これからの厳しい時代には生き残れません」などの同調圧力的な説明がされるものもあるようである。

これら極論の共通点は、金融の社会的意義、つまり社会の暮らし、人々の生活における金融の仕組みや役割、つまり必要性が説明されていないということである。このことを踏まえ、本論文では、社会科の目的の一つである「社会の理解」に適するよう、社会活動において金融が果たしている役割、必要性といった部分に重点を置いた説明を行う。

そのため、まず用語の意味を慎重に確認することを行うが、今回は用語の狭義、広義の違いに注意して説明する。本論文の「狭義」はその用語が本来持つ意味、定義が厳格であるのに対し、「広義」は派生的な意味が加わっていることがある。広義の場合、本来の意味を無視した「罵倒語」としての使用や、イメージのよいものと一緒くたにして悪いイメージを隠す目的などにより、本来備わっていない意味が意図的に加えられることもあるⁱⁱ。

そのため、「広義」の意味で用いる場合には、慎重になる必要がある。それでも、その広義の意味が共通認識になっていればまだマシであるが、人によって意味が異なり、それによりたくさんの定義、広い意味があるかに見えるということもある。この場合、相手が自分と同じ意味で使っているつもりで、それぞれが異なる意味で使っていることも起こり、その結果、誤解を生じさせることもある。

このようなことを踏まえ、本論文では「狭義」の、本来の意味や語源を重視して確認を行う。まずは「金」、本論文では「貨幣」の狭義の意味、主に社会にとって必要な役割を中心に確認する。そのため、本論文で「金」と記した場合は、ほぼ次の「貨幣」の意味で用いていることに注意した上で、お読みいただきたい。

貨幣 money（経済辞典）

発生史的に見れば貨幣とは間接交換で交換手段として一般に使用され人々の間を通用するようになった財貨のことでありそれゆえ「通貨」ともいわれる。しかし交換が売買に形を変えた今日では支払手段として役立つものが貨幣と考えられるようになった。具体的には鑄貨紙幣要求払預金がこれに当たる。ただしそれらと密接な代替関係にある定期預金まで含めてより広く貨幣を定義することもある。なお貨幣は支払手段としての機能のほかに価値尺度価値貯蔵手段としての機能も果たす。

この説明でおさえるべき「貨幣」の性質、「価値尺度」、「支払手段」、「価値貯蔵手段」を順に説明する。まず、「価値尺度」とは、取引の際に貨幣を評価基準にすることで、全ての交換するものの価値を一つの単位で揃え、数値で表示できることである。次に、「支払手段」とは、物々交換という、手放してもよいものと、欲しいものを交換する際、間に貨幣との交換を挟むことにより、多様なものと交換ができるようになる性質のことである。また、最後に「価値貯蔵手段」とは、時間が経っても質の劣化、量の減少が生じにくいものを貨幣として用いることで、その価値を維持した状態で保存できるようにしていることであるⁱⁱⁱ。

これらの性質により、副次的であるためか辞書の説明には書かれませんが、金の性質に「金は天下の回りもの」という言葉で表される、社会科教育やマクロ経済学で重要な役割が加わる。この言葉だけではわかりにくいですが、要は金がある程度社会に出回っていて、留まらずに様々な人の手を渡ることが、

貨幣経済を成立させるには必要である性質のことである。

ただし、金はただ人の間を動けばよいと評価されるものではない。例えば、国民経済の大きさを示すために使われる「国内総生産」（以下、GDP）の計上では、生産した物やサービスの提供を伴う、対価としての動きのみを評価する。

このGDPの説明は、宇多（2023）などしているため、今回は最低限の説明に留める。

今回必要な要点は、以下の二つの辞典で説明されているものである。

国内総生産（大辞泉）

一定期間に国内で生産された財貨・サービスの価値額の合計。国民総生産から海外での純所得を差し引いたもの。国内の経済活動の指標として用いる。GDP（gross domestic product）。

国内総生産 gross domestic product；GDP（経済辞典）

経済全体の総産出額から、二重計算を避けるために、原材料その他の中間投入物の価値額を差し引いたもの。したがって、居住者である生産者すなわち国内に所在する企業、政府および対家計民間非営利団体の創り出した付加価値の総計である。SNAで採用されている集計生産物概念で、生産、支出、分配の3面から測定可能である。それぞれ国内総生産（生産側、支出側、分配側）という表記で分けて利用される。

今回の説明で重要なのは、「一定期間に国内で生産された」物やサービスであること、ただし「原材料その他の中間投入物の価値額」を除いたもの、つまり生産に用いたものは除いた金額がGDPとして計上されることである。つまり、譲渡や略奪などの形で動いた金は含まれない。このように、社会規模で捉えれば、金というものは「目的」ではなく、物やサービスを「需要」、つまり欲しがる人に対し「供給」、つまり生産したものを流通させ、行き渡らせるための「手段」という性質を持つものであることが分かる。

2-2. 経済学の基礎理論にある「投資」の意味の確認

次に、評価の仕方が、「金の動き」の評価が経済理論によって異なることを確認しておく。

このような経済活動に伴う金の動きを、ミクロ、マクロの二つの経済学の基礎理論の違いを示したのが、図1である。

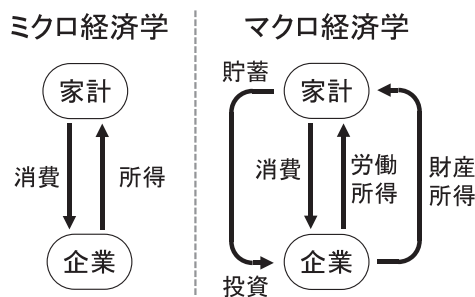


図1 経済学の基礎理論における金の循環の捉え方の違い

図1の用語、特に「所得」と「投資」の意味は、日常の体験を通じて身に付くであろう意味とは異なるものになる。この説明は困難なため、ここでは図での提示にとどめ、順に説明していく。

図1を読む際は、「家計」と「企業」が別個の人の集団なのではなく、「役割」であることに注意す

ることが必要である。例えば、図1右のマクロ経済学では、例えば国に属する人たちが「企業」という「立場」で「生産」を行うのに必要な生産手段を整えるため、「投資」という「支出」を行い、「家計」という「立場」で「消費」という生活のための「支出」を行うという、「役割」に分けて説明をしているのである。そして、この全体を俯瞰（マクロな視点で観ること）し、生じている問題を政治的、つまり協議を経た決定により軽減、ないし解消しようとすることを目的にしている。

なお、図1左のミクロ経済学の基礎理論は、歴史的には18世紀の産業革命初期をモデルにしているとされている。そのためか、資本主義の根幹をなす「投資」、また賃金である労働所得以外の財産所得の存在など、20世紀以降の経済、特に金融関係を理解するのに、必要な要素は説明されていない^{iv}。

このことから、本論文では、マクロ経済学の基礎理論を中心に説明する。まず、俯瞰、マクロな視点で捉えている経済、金の動きを説明するにあたり、国内総生産（GDP）の「支出側」を説明する。

国内総生産（支出側） Gross Domestic Product（Expenditure Approach）；GDP（経済辞典）

国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は民間最終消費支出、政府最終消費支出、国内総固定資本形成、在庫品増加、財・サービスの輸出および輸入（控除）である。日本の国民経済計算では、主要系列表の1つが国内総生産（支出側）とその内訳を示すために当てられている。

この二つ目の「支出項目」の説明を、その項目の順のまま数式で表すと、次のようになる。

$$Y = C + G + I + E - M$$

記号は輸入を除き、英単語の頭文字であり、それぞれ Y (Yield、GDP≡所得)、 C (Consumption、消費)、 G (Governmental expenditure、政府支出)、 I (Investment、投資)、 E (Export、輸出)、 M (import、輸入) となる^v。

この式を、これまでの説明に合わせて分類して示すと、次のようになる。

$$Y = (C + I) + G + (E - M)$$

この式では、丸括弧を使って右辺を、国内の私的部分、国内の公的部分、国外との関係に分けている。まず、 $(E - M)$ は国外との取引を通じた収支、国境を挟んだ金の流れを示している。これはGDPのD、「国内」(Domestic)に金が入るという意味で、輸出は「収入」だからプラスの値、金が出る輸入は「支出」だからマイナスで表している。

次に、国内の私的な部分の内訳を説明する。まず、国内支出（需要、Demand）は消費（ C ）と投資（ I ）に分かれる。この場合の「投資」の意味は、モノやサービスの生産に必要な道具、機械、設備、建物といった「生産活動に必要なもの」になる。マクロ経済学的、つまり国民経済を俯瞰的に捉える場合は、「需要」のための「支出」は「消費」だけでなく「投資」も含まれるものとするのである。なお、これらは私的な「支出」であり、公的な「支出」はまとめて「政府支出」で示される^{vi}。

図1のような「捉え方」の違いは、立場と視点に基づく。そのため、マクロな視点、社会規模で俯瞰して捉え、評価することは、ミクロな視点、私的な経験体験や都合に基づいて作られた理論だけでは困難である。このようなことから、いったん私利私欲を話題から外し、俯瞰して捉える必要があるのである。

私的な狭い視点で捉えれば、金は「流れる」ものではなく「出入り」するものである。また心情としては、できれば他の人に渡さず手元に残したいものであり、金の代わりに物やサービスという対価を得る、それが公平な取引、等価交換であるとしても、不満を感じることもあるものであろう。

しかし、このような感情は視野狭窄に基づく極論を招き、現実に対する理解を妨げる原因になりかねない。そこで、ミクロで私的な感情や損得はいったん傍に置いて、社会における「金融」の有用性

を理解し、共通認識とすることが、理解する際の前提として必要となる。

このような前提を踏まえなければ、「資産運用」の説明が社会科の教育目的から外れ、私的な動機に基づく誘導になっても、問題として捉えることはできないであろう。また逆に、私利私欲の手段という性質を強調して、社会活動を成立させるための金融の意義さえも否定し、「学校で教えるべきでない」とすれば、資本主義という社会を成立させているシステムに基づいた生活を享受しながら、その存在を無視することになる。このことから、このような極論は、どちらも社会科教育の「まずは社会の実態をきちんと捉える」という目的の妨げになりかねないものであることがわかる。

2-3. 「金融」と「投資」の意味の多様さ

以上の、金融教育の社会科におけるあるべき形を踏まえ、次に一般用語の「資産運用」のを理解するため、「金融」と「投資」の意味を確認する。

まず「金融」の意味を国語辞典で確認する。

金融（大辞林）

金銭の融通。資金の貸借。また、資金の需要と供給との関係。

これは、「金融」の意味をある程度理解している人には、非常に端的にまとまった説明に見えるかもしれないが、聞き慣れない人にとっては、この説明だけは難しいであろう。

また、これより説明を長くしても、専門的であれば、理解がしやすいわけではないことを、経済用語の専門辞書である『経済辞典』で確認する。

金融 finance（経済辞典）

債権・債務の関係を生ぜしめるような資金の移転現象のこと。この資金の移転は、貯蓄を上回る投資を行うために資金に不足をきたした主体（赤字主体という）が自己宛の請求権を表す証券を発行し、貯蓄を下回る投資しかせず資金が余る主体（黒字主体という）がそれを買うということで生じてくるから、金融とは赤字主体と黒字主体による証券の売買であるということもできる。

このように、辞典の説明は確認には使えても、ゼロからの理解のためには困難なものであることが多い。そこで、他の用語の確認することを通じて、「金融」の意味を補完していく。

そのため、「資産運用」の意味を国語辞典で確認する^{vii}。

資産運用（大辞泉）

自分の資産を増やす目的で、貯蓄したり、投資したりすること。また、銀行や投資信託会社などの機関投資家が集めた資金を債券や不動産などに投資すること。

この説明により、目的は「資産を増やす」ことであり、そのために「貯蓄」や「投資」という手段が採られていることが確認できる。しかし、「資産を増やす」ことを目的と説明しているが、これは手段であり、最終的な目的は「生活」すること、つまり「消費」になる。そして、「消費」のためには購入するための、対価である金が必要である。このことから、「資産を増やす」際、最低限達成しなければならぬ目標は「生活に必要な分」ということになる。

次に、「投資」の意味を国語辞典で確認する。

投資（大辞泉）

1. 利益を得る目的で、事業・不動産・証券などに資金を投下すること。転じて、その将来を見込んで金銭や力をつぎ込むこと。
2. 経済学で、一定期間における実物資本の増加分。

この説明の1番から、一般用語としての使い方、「将来を見込んで金銭や力をつぎ込むこと」が確認できる。一方、2番を見ると、日常用語としての「投資」の意味と、経済学における「投資」の意味が異なり、経済学における「投資」には「実物資本の増加分」という、1番にはない意味があることが分かる。

そこで、経済学の用語としての「投資」を確認するため、その専門用語の辞典である『経済辞典』の説明を見る。

投資 investment（経済辞典）

ある一定期間内における実物資本の増加分、あるいは同期間内の国民純生産物のうちで消費されなかった部分のこと。事後的には貯蓄に等しい。経済学での投資の意味は、なんらかの実物の増加のことであり、日常生活で通常用いられる用語（たとえば不動産投資や株式投資）とは異なることに注意しなければならない。

この『経済辞典』の説明によれば、国語辞典の1番の「金銭や力をつぎ込む」対象には不動産、株式の購入が含まれないことになる。また「投資」の実態は「事後的には貯蓄」、「なんらかの実物の増加」であるといった説明もされている。

次に、「投資」の意味の多様さを確認するため、複数の百科事典の説明を比較する。

まず、日本の百科事典を確認する。

投資 investment（平凡社世界大百科事典 第2版）

将来得られるであろう収益を目的として、現在資金を支出することを投資という。

〔対象による分類〕

投資は、その対象によって、物的投資と金融投資とに分けられる。物的投資には、主として非居住用建物、構築物、機械設備、装置、輸送運搬機器などの設備投資、製品、原材料への在庫投資および住宅投資がある。金融投資は、株式、債権などの有価証券への投資である。これは、企業が物的投資を行う資金を融資する点で間接的に物的投資と結びついている。

これにより、要は国語辞典の説明と同じく、「投資」は「将来得られるであろう収益を目的として、現在資金を支出する」行為であると、説明されていることが確認できる。

これに対し、『ブリタニカ国際大百科事典』、つまり英国の百科事典の翻訳版を見ると、次のように説明されている。

投資 investment（ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典）

将来の収益増加の期待から生産能力を増加させること。また広義には収益を期待して資金を支出することという。投資の主体はおもに民間の企業である。投資は一国の経済全体のダイナミックな運動を引起す重要な要因である（→設備投資）。投資は一般に(1)商品への需要増加が見込まれる、(2)賃金の上昇が、より労働節約的な生産方法の採用を有利にする、(3)従来より

も効率の高い生産方法が発明され、あるいは新製品が開発された場合に行われる。単位期間における投資は資本形成と呼ばれる。また、既存の資本の価値の減耗に対する償却を含むものを粗投資、減価償却を含まず資本の純増となるものを純投資と呼ぶ。国民所得は大きく消費と投資に分けられる。消費がその期間内に費やされてしまうのに対し、投資は有効需要としての意味と、それが資本の増加となって将来の生産を増加させるという2つの性質をもっている。

これにより英語の百科事典では、「投資」は「資本形成」をもたらす、「消費」以外の有効需要と「将来の生産を増加させる」、という二つの性質を持つものと説明されていることが確認できる。つまり、英語の「investment」の本来の意味は、「収益増加の期待から生産能力を増加させる」ものであるのに、「広義には収益を期待して資金を支出する」という意味が加わったことになる。

2-4. 資本、資産、資金の相違点

次に、「投資」の意味の拡大により、「資」の意味が複雑になったことを確認する。

まず、「投資」の「資」が持つ多様な意味を確認していく。まず、国語辞典を確認する。

資（大辞林）

1. もとで。財貨や財産。
2. 生まれつき、資質。

この説明から、何らかの経済活動を行うために必要な「元手（もとで）」は「財貨」や「財産」から成ることが確認できる。そこで、次に「財貨」、「財産」の意味を確認する。

財貨（大辞林）

財産として価値のある品物や金銭。

財産（大辞林）より抜粋

1. 個人や団体などのもっている土地・建物・物品・金銭・有価証券などの総称。資産。しんだい。

つまり、価値があるモノや金という意味になる。また、今日では価値を金額換算して捉え、またその取引は貨幣を通じて行う。

このことは、以下の「資金」の説明から確認できる。

資金 fund（経済辞典）

今日の貨幣経済のもとでは、何らかの経済行為を行おうとすれば、それを賄う手段が必要である。資金とはそういう手段として役立つものの総称で、一般的な支払手段である貨幣はもちろん資金になるが、支払繰延べの形で与えられる信用も資金として役立つ。

この説明から、「資金」は経済行為を行うための「手段」として役立つもの、という意味であることが分かる。つまり「金」という表現を使っているため誤解されるが、信用やその根拠となる財産も含まれるのである。

次に、「財産」の説明に「資産」という語句があることから、「資産」の意味を確認する。

資産（大辞林）

1. 金銭や土地・家屋・証券などの財産。
2. 企業が所有し、その経営活動に用いる財産。

これに対し、経済学の意味する「投資」で使われている「資」の意味を確認するため、「資本」の説明を確認する。

資本 capital（経済辞典）

〔A〕資本をどのように定義し、解釈するかによって経済学で取り扱われる内容が異なっている。

①近代経済学では、土地、労働が本源的生産要素と呼ばれるのに対し、工場、機械などの生産設備や在庫品、住宅などが資本である。②マルクス経済学においては、自己増殖を行う価値の運動体を資本と呼ぶ。

〔B〕広義には、企業資本の調達源泉つまり総資本を指すが、狭義には、調達源泉のうち返済義務を負わない自己資本を指す。通常は狭義に用いられる。この意味での資本は、総資産から総負債を差し引いた純資産を表し、元本である出資資本と、その果実である稼得利益から構成される。

これにより、「資本」は「投資」と同じく、狭義の意味は生産活動に使われるものに限定されていることが確認できる。つまり、購入後、生産活動に使わないものも含め、価値があるものが「資産」であり、「資本」は生産活動に使われた「資産」の一部、という違いがあることが分かる。例えば、山を手付かずのまま所有していれば「資産」、リゾート開発をするために切り開いて、使用すれば「資本」ということになる。

この説明から、それを購入するための金である「資金」、金額換算されて評価された「資産」と、生産手段として活用している「資本」が「広義」な使い方によって混同され、それぞれの本来の意味の理解を妨げていることが分かる。このことから、「資本」主義を「拝金」主義と言い換えるという行動は、「資本」が「工場、機械などの生産設備や在庫品、住宅など」を意味することを知らないか無視し、単なる金やモノの保有や転売行為と混同していることに基づいていることが分かる。

そのことを確認するため、「資本主義」の説明を確認する。

資本主義〔capitalism〕（大辞林）

商品経済の広範な発達を前提に、労働者を雇い入れた資本家による利潤の追求を原動力として動く経済体制。資本家が生産手段を私有し、労働力以外に売る物をもたぬ労働者の労働力を商品として買い、労賃部分を上回る価値をもつ商品を生産して利潤を得る経済。封建制に次ぎ現れた経済体制で、産業革命によって確立された。

この説明により、「資本主義」の説明における「投資」の意味は、『経済辞典』の意味、ブリタニカで狭義とされた「investment」の意味に限定されており、それ以外の「将来得られるであろう収益を目的として、現在資金を支出する」ことは含まれていないことが確認できる。

以上の説明を踏まえ、本論文では、便宜上、意味が重複し、混同して使っている資金、資産、資本の三つを、以下のように定義し、使い分けることとする。

資金：所有する金（主に現金、普通預金など）

資産：所有する高額な金に変えられるモノ（土地・建物・物品・有価証券）

資本：資金を使い購入した資産の内、生産手段として使われるもの

3. 「資産運用」の広義的意味の確認

3-1. 「投資」と「投機」の違い

次に、本来「investment」には含まれていない、「投資」の広義的な意味の残りの部分、「収益を期待して資金を支出する」を示す、「投機」を説明する。

『ブリタニカ国際大百科事典』によると、広義の「investment」に該当する語句は、「speculation」（投機）になる。

投機 speculation（ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典）

ある「財」を価格の低いときに購入し、価格が上昇したところで売却して、その価格差から利益を得ようとする行為。為替レート、土地、証券類、貴金属、穀物、鉱産物など、価格の変動が大きく市場での売買が容易なものであれば投機の対象となる。企業が将来の利益のために設備や技術開発などに資金を投入する投資 investment とは異なる。投機による実体経済とかけ離れた相場の変動は歴史上何度も繰返され、1920年代のアメリカで起った株価の急上昇と下落は世界大不況の引き金となった。日本でも1980年代に大規模なバブル現象が生じた。このような事情から投機は社会的に好ましくないものという考え方が一般的であるが、M. フリードマンらによる擁護論もある。

このように「投資」が「将来の生産活動を増加させる」「物的投資」に限定されるのに対し、「投機」は「価格の変動が大きく市場での売買が容易なもの」のやり取り全てが対象となる。例えば「住宅投資」や「金融投資」、また転売目的で買い漁られる商品、石油のような中間財（原材料）などが対象になる。このような取引により、「実体経済とかけ離れた相場の変動は歴史上何度も繰返され」た結果が、いわゆる「バブル崩壊」である。

次に、日本語としての「投機」の意味を確認するため、「投資」の意味の確認に用いたのと、同じ国語辞典、経済辞典の説明を並べると、次のようになる。

投機（大辞泉）

1. 利益・幸運を得ようとしてする行為。
2. 将来の価格の変動を予想して、現在の価格との差額を利得する目的で行われる商品や有価証券などの売買。
3. 禅宗で、修行者の機根が禅の真精神にかなうこと。師家の心と学人の心とが一致投合すること。

投機 speculation（経済辞典）

将来価格と現在価格の差を得る投資行為。多かれ少なかれ将来価格は不確定であるから、この行為にはリスクが伴う。大きいリスクをとるときを投機、そうでないときを投資と区別されることがある。

これらの説明から、経済学的な「投資」の意味、また英語の「investment」本源的な意味は、「投機」の一部、「資本の増加」、「将来の生産を増加」させるもの限定されている関係が確認できる。

この「投機」で共通してすることは「他人に金を渡す」こと、つまり「出資」である。この「出資」は、特殊なケースを除けば、前述の通り、返金額が出資額よりも増加されていることを期待して、行われるはずである。この場合、踏み倒されるなどで全て失う、目減りしてしまう、期待通りに上昇しないといったことも起こりうるが、そのような「リスク」は全て自己責任とされる。

このような「投機」、つまり「投資」を除いた「資産運用」の違いを示したのが、図2である。

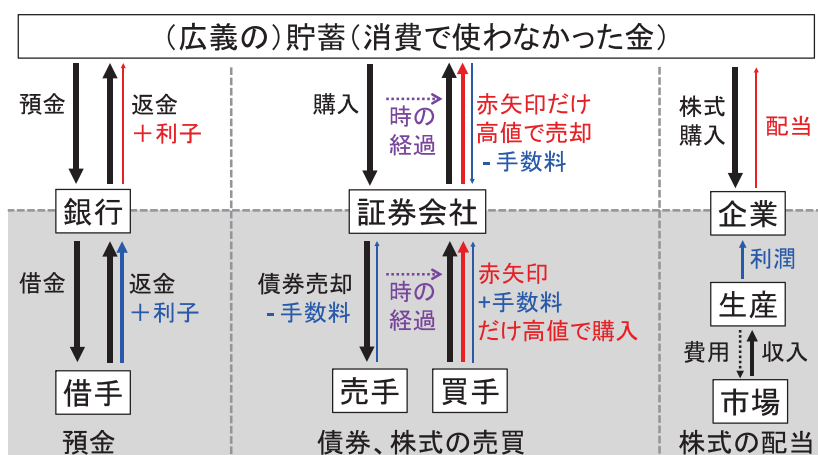


図2 投機の違い（灰色は私的には関心外になる部分）

図2が示すようにミクロ、私的な狭い利害関係で考えれば、理由はどうあれ、出資した金が増えて戻ってくることが重要なのである。つまり、「投資」の社会科的意義である、「資本」の増加につながり、国民経済にさらなる豊かさをもたらすことは、目先の私的損得にとっては対象外なのであり、より増えること、リスクが少ないことのバランスを考慮し、判断するのである。

3-2. 「博打」と「投機」の相違点

これを踏まえ、次にマクロ経済学的な「資本」の増加に使われる「投資」以外の、「投機」の意味、「資産運用」の意味を確認する。

まず「資産運用」の前に、「投機」を言い換える表現として使われていた、「マネーゲーム」の意味を、国語辞典で確認する。

マネーゲーム money game（大辞泉）

高金利や高配当を目当てに資金を投機的に運用すること。

この説明では、「資金を投機的に運用」とあり、押さえておくべきは「高金利や高配当を目当て」という動機である。しかし、なぜ「高金利や高配当」が得られるのかは説明されていないため、その補足が必要であろう。

そのためには、確率的に出資した金が一定の確率で戻ってくるギャンブル、「博打」の意味を、比較対象として確認する。

博打（大辞泉より抜粋）（博奕）

1. 賽（さい）・花札・トランプなどを用い、金品をかけて勝負を争うこと。賭博（とばく）。ばくえき。
2. 偶然の成功をねらってする危険な試み。

2 番は、「高金利や高配当を目当て」という動機に対し、その目当てが達成できる理由、つまり見返りは「偶然の成功」とであると説明している。実際は、偶然とされるものの中に、ゲームのルールに基づいた勝つ理由がある程度存在しているが、実態を知らない人は「偶然」や「運」という言葉で、勝つ理由や仕組みに対する理解を、遠ざけているのである^{vi}。

次に、この「博打」と「投機」の違いを明らかにするため、「博打」で「偶然の成功」を得られる理由を説明する。

この理由を理解するには、「博打」という活動の構造を、マクロ的（俯瞰的）に捉える必要がある。そのために、百科事典を使って、二つの語句「胴元」（貸元）、「寺銭」を確認する^{ix}。

胴元（どうもと） プリタニカ国際大百科事典 小項目事典

胴親、筒元ともいう。賭博の親元。さいころばくちで、さいころの筒を振ることから起った名称。賭博の元締めで、賭場を司り、賭け金出来高の歩合などを取る。

寺銭（てらせん）（改訂新版 世界大百科事典）より抜粋

博徒が経営する賭博場で賭金に応じてとる手数料のこと。語源については諸説あるが江戸時代に取り締りがゆるやかだった寺社奉行支配下の寺社の境内に仮設の賭博場をつくり賽銭勘定場と称し手数料のもうけを寺へ寄進する形式をとったことに由来するという。のちに一般の賭博場でも寺銭というようになった。関西ではカスリともいう。（略）

つまり、賭博場運営者である「胴元」が手数料として得るのが「寺銭」である。つまり、増やせるかもしれないという期待と欲目で金を集め、その一部を「胴元」が「寺銭」として取り、残った金額を勝者に分配する、というのが「博打」の仕組みである。

その流れを示したのが、図3である。

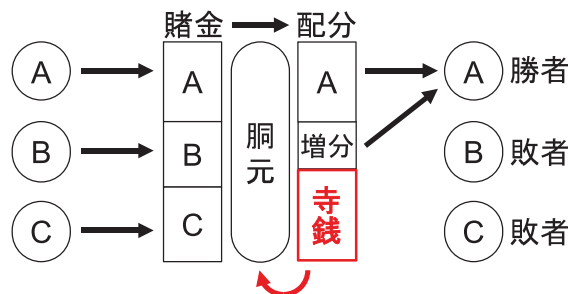


図3 博打における金の流れ

この図3で示した構造を踏まえれば、賢く賭場を運営するのなら、「博打」の参加者から集めた金から「寺銭」を取る際は、次も参加してくれるよう、取りすぎないように配慮することが必要なのが分かる。つまり、勝者には「次も当ててやる」と思えるよう成功体験を与え、敗者には「次こそは当ててやる」と思わせるような、巧みな調整が必要になるのである。

また、このように「寺銭」というシステムによって、ある程度なら主催者は確実に儲かるという、旨みがある。そのため、賭場やその客を含めた博打のシステム全般の維持には、政治的後ろ盾などの権力、時に暴力的な手段を必要とするため、ヤクザが仕切り、江戸時代は「寺」や大名の江戸下屋敷という治外法権的な場所で行われていたのである。

これに対し、「資産運用」の成立条件は、既に説明したように、結果的に自身の生活に役立つよう、金を増やせることである。つまり、博打は趣味と割り切っている人たちとは、区別することが必要になる。また、「将来の価格の増加」を期待して行われる「投機」の「見返り」の財源は、その時点にかき集めた金ではない。つまり、集めた金をルールに合わせて配分するのではなく、それを根拠に将来の金の分配を行うのである。そのため、「将来の金」の意味を理解することが必要となる。この財力の源泉を理解するには、マクロ経済学における金融に対する理解が必要になる。

4. マクロ経済学における「金融」

4-1. マクロ経済学における「資産運用」の説明

そこで、次にマクロ経済学における「金融市場」の説明から、社会科的に金融が果たす役割を捉え、説明する。

図4は、八木（1999）の図「マクロ経済学の循環的流れ」をもとに、筆者が今回の説明に合わせて、大幅に加筆したものである。

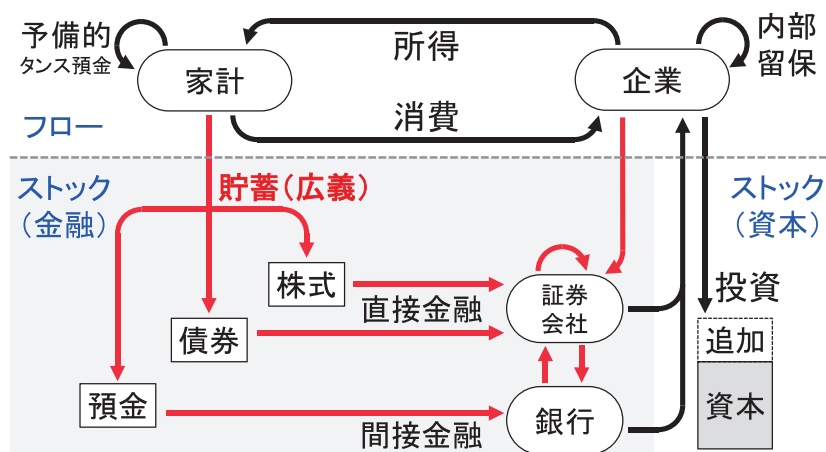


図4 投機と投資を区別した、マクロ経済学の循環的流れ（赤線が投機関連）

この図4の「貯蓄」（広義）では、家計の「貯蓄」がさまざまな形で「資産運用」され、一部が「投資」に向かうことを説明している。ただし、図4の矢印は流れを示しているだけであり、矢印の太さは額を示すものではないことに、注意する必要がある。

この説明は、2-1の「資産運用」の説明にあった「自分の資産を増やす目的で、貯蓄したり、投資したりする」に相当する。この流れを理解するには、まずミクロな視点からは理解しづらい、マクロ経済学的な「金の役割」を理解する必要がある。「金の役割」に対する一般的な説明は第2節でもしているが、本節ではその内の「支払手段」と、「金は天下の回りもの」を補足する説明を行う。

まず金が「天下の回りもの」であるために必要な、「金の流動性」という性質を説明する。「金の流動性」とは、金は柔軟に購入する手段として用いることができるが、株や証券や不動産は、売却や担保にすることで、現金ないしそれに準ずる形で、取引に使えるようにする必要がある、という性質のことである*。これを社会的に捉えると、経済活動を行うには、社会に一定量の金が出回っているこ

と、この場合は取引などの目的のために相手に渡せる「現金」が、それぞれの人の手の中に、それなりにある必要がある。

また、ミクロに捉えれば、人は生活するにあたり、消費するものを購入するため、何かあった時のために「現金」を手元に一定額、置いているものである。この性質が、マクロ経済学の「流動性選好」である^{xi}。

国語辞典では「流動性選好」を次のように説明している。

流動性選好説（大辞林）

人々が、利子を生まない貨幣を他の金融資産よりも好んで保有するのは、貨幣のもつ流動性によるとするケインズの説。取引動機・予備的動機・投機的動機の三つの保有動機に基づく貨幣需要と、中央銀行が決定する貨幣供給が均衡する点で利子率が決まるとする。

この「流動性選好」という表現の日本語的違和感と、辞書の説明との乖離を埋めるため、英語の「liquidity preference」の説明を踏まえ、補足する。まず、「liquidity」とは「液体のような性質」、つまり形を変えられる性質であり、金が取引によっていろいろなものに交換できる柔軟性を意味する。このような性質から、ある程度の金額を現金として「prefer」、この場合は「財産の内、ある程度は金のままで持っておきたい」という考えることになる。

次に、この金を持つ「流動性」を好む理由、「取引動機・予備的動機・投機的動機」の三種の動機を説明する。まず、「取引的動機」は、「消費」のために使う金のことである。これに対し、残る「予備的動機・投機的動機」は「貯蓄」、「消費」以外の金の使い方になる。「予備的動機」は文字通り「予備」、予定しない形で、金が必要になった場合に備えて手元に置いておくという意味になる^{xii}。つまり、現実の財布には、「取引的動機」と「予備的動機」に基づき、「使う予定がある金」と「何かに使うかもしれない予備の金」が収まっているという実態を説明しているのである。これに対し、「投機的動機」は「資産運用」、「自分の資産を増やす目的で、貯蓄したり、投資したりする」ために、銀行に「預金」する、「債券」や「株式」を購入するために用いる金になる^{xiii}。

また、図4で「間接金融」と記された銀行への「預金」は、家計が銀行に金を預けることで、利子が付く、必要な時に預けたのと違う場所で金を下ろせるなどの利便性が得られるようになる。このようなサービスに手数料がつかず、加えて利子が付く理由は、債券、株式など資産の売買や企業への投資などの「資産運用」で金を増やすという行為を、銀行が肩代わりしているからである。これが「間接」という表現を使う理由である。この「間接」的な手段を採ることにより、稼ぎは自身が行うよりも少なくなるが、元手まで失われるリスクや、売買などにかかる経費や手間、動向を監視することに伴う緊張感など、様々な負担を少なくすることができるのである。

4-2. 「資産運用」の財源

次に、「直接金融」、つまり株式や証券を説明する。まず、確認になるが、「資産運用」は、生業や生活費の足しにしようという目的で行う人が多く、切実なものである。つまり、博打と異なり、「楽しめたのだから」で済むものではない。勝負後の配当の財源は、出資した人達が妥協できる程度に、元手よりも増えている必要がある。中には財産を減らす、場合によっては失う人もいるかもしれないが、参加者全体としては、生業になる、続けていけば生活の足しになるという「空気」が維持される必要がある。そのためには、不況の時期のような、今は仕方がないと諦めさせやすい時期を除き、以前よりも多い取引額を確保し続けることが必要になる。

このことを踏まえ、有限の金の流れの中で、どのように確保しているかを確認する。そのため、ま

ず証券と株式の違いを説明する。図3中央で示したように、まず証券は満期が来ると、約束されていた金が支払われる、という性質を持つ。また債券は、満期時の返金を待たずに、途中で売却することもできる。購入時よりも高い値段で売れることもあれば、高い値で売れそうにない状況でも、まとまった金が必要になったから買い叩かれてでも売らなければならないこともある。

一方、株式には満期はなく、図3右で示したように保有により、定期的に企業の儲けに基づいた配分、つまり分け前を、企業が存続する限り、受け取り続けることができる。また図3中央で示したように、債券と同様に売買もでき、買値と売値の差分を利用する、「資産運用」も可能である。

また、これら債権や株式を使った「資産運用」を財源は企業活動であるが、国民経済として捉えれば、GDPの分配面（所得面）における「財産所得」にあたる。このことを確認するため、まずGDPの分配面を確認する。

GDPの分配面は、以下の式で説明される。

$$\text{国内総生産} = \text{雇用者所得} + \text{財産所得} + \text{企業所得} + \text{固定資本減耗} + (\text{間接税} - \text{補助金})$$

この内、本論文の説明の主旨から外れる「雇用者所得」は賃金労働者の、「企業所得」と「固定資本減耗」は企業の、「(間接税-補助金)」は政府の取り分と扱う程度の説明に留める^{xiv}。

次に、残る「財産所得」の意味を確認すると、次のように説明されている。

財産所得 property income（経済辞典）

金融資産や土地などの有形非生産資産の所有者が他の制度単位に資金を供給することあるいは有形非生産資産を他の制度単位の自由な利用に委ねることの見返りとして受け取る所得。利子法人企業からの分配所得（配当準法人企業所得からの引出し）海外直接投資に関する再投資収益保険契約者に帰属する財産所得および賃貸料（土地賃貸料のほか著作権使用料・特許権使用料を含む）に分類される。

この説明から、「財産所得」は以前「資金」を提供した「見返りとして受け取る所得」であることが確認できる。つまり、企業にとって身内となる人（個人だけでなく法人を含む）としては、会社の運営者の他に、創業した人、その際に協力した人などがおり、それぞれの功績に基づき、分け前に預かる権利を持つのである。そして、株式は会社への出資に対して見返りを渡すことを約束したことを保証する紙であり、その所有者に対して配当を支払う必要が生じることになるのである。

また、証券や株式は、その所有者が変わろうとも、見返りを受ける権利を保証するものであり、それを元に駆け引きを行い、「価格の低いときに購入し、価格が上昇したところで機を見て売却」して利鞘で儲けようとするのが、「資産運用」である。つまり、債権や株式の最初の売買の結果は会社のものになるが、以降の「資産運用」で生じた売買は、買い戻したものを再び売却した場合を除き、企業の儲けにはならないことになる。そのため、本論文の「投資」と「投機」の区別に基づけば、その企業が株式を他者に売り、それで生産設備等を整えた場合のみ「投資」となり、残りは企業には直接の利をもたらさない「投機」になることが分かる。

これまでの説明を踏まえると、「資産運用」は、博打とは分配する金の財源が異なることがわかる。この財源を理解するために、「資産運用」とGDPの支出面の関係を示したのが図5である。

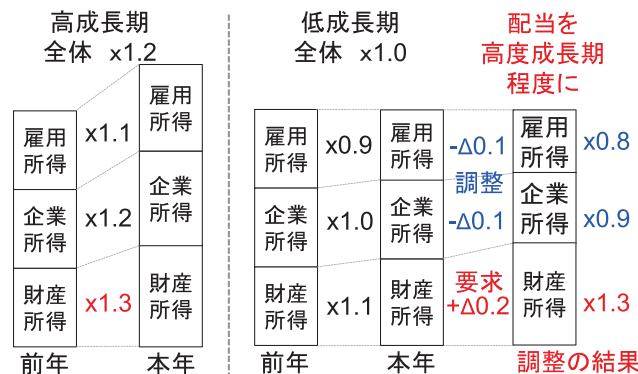


図5 資産運用がGDP分配面に与える影響

図5は、「資産運用」で全体的に儲けられる状況になるには、「財産所得」が前年よりも増えていることが必要であることを図化したものである。つまり、時間が経った時点での取引の際、売り手が買った以前の時点よりも高い値段で買ってくれる人がいることが必要であり、全体的にそのようになるには、「投機」で動く金の総額も増加していること、つまり「財産所得」の総額の増加が必要になる。

前述の通り、「資産運用」は博打のような趣味、娯楽ではなく、生活に必要な金を確保するために行なっている。これにより、「資産運用」を続けるため、元手を切り崩さないようにするには、最低でも生活費より多い金を確保し続けられなければならないことになる^{xv}。このようなことから、生活費を確保するための手段として、「資産運用」が妥当なものと判断されなければ、「投機」をしよう、続けようとはならないはずである。

次に、会社の雇用関係を確認する。マルクス経済学の説明では、理論化がされた19世紀当時の欧州の経済構造から、資本家と労働者の対立という構図を前提としている。しかし、今日の状況を考えれば、この二極とその間の対立として捉えるのは、今回の「資産運用」を説明するには適していない。今日では経営者も雇われる側であり、その生殺与奪を株主に握られているからである。

つまり、今日の企業の経営者は雇用されたものが多く、解任権限を持つ株主の期待に沿う必要がある。その株主の株式を所有する目的が会社愛や社会貢献などではなく、「資産運用」を行う人たちの意に沿うよう、つまり株式の配当を期待し、機会があれば株式をより高く売る人たちのために、経営者は企業の「利潤」を確保する必要がある。

このことを踏まえると、図5右の赤字で示したように、低成長期の「財産所得」で、株主の配当を高成長期と同等にすることを「モノ言う株主」が要求したことに対し、経営者が応えるには、総額は定まっているため、その分だけ「雇用所得」（賃金）と「企業所得」を減らし、全体の収支を合わせることが必要になる。これにより、経済成長が高かろうが、低かろうが、「資産運用」という流れが続くためには、財源である「財産所得」をそれなりに増加させ続けなければならないことになる。この増加が限界に来て、購入額より高い値で買ってくれる人がいなくなれば、価格が下落する。その傾向が全体に広がると恐慌になる。つまり、恐慌の原因は「資産運用」自体にあり、加熱した後に起こるものでしかない。

このような状況を踏まえ、企業の「利潤」の仕組みを「営業利益」の説明を使って確認する^{xvi}。

営業利益 operating profit（経済辞典）

売上高から売上原価を差し引いて算出された売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いたもの。企業の主たる営業活動から生じた成果を示し企業の経営業績を把握するうえで重要な数値である。この数値が負の場合には営業損失という。

この「営業利益」を式で表すと、次のようになる。

$$\text{営業利益} = \text{売上} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費}$$

この営業利益と、GDPの違いを確認する。まず、GDPの説明にある「総産出額」が売上、「原材料その他の中間投入物の価値額」が「売上原価」に相当する。

残るは「販売費及び一般管理費」になり、分かりにくい「一般管理費」の説明は、次の通りである。

一般管理費 general administrative expense (経済辞典)

企業全体の管理業務に関連して発生した諸費用の総称。具体的には一般管理業務に従事する役員や従業員の給料・賃金・手当・賞与福利厚生費ならびに一般管理部門関係の交際費旅費・交通費通信費租税公課減価償却費などである。損益計算書では「販売費及び一般管理費」として記載される。

つまり、「賃金所得」が「役員や従業員の給料・賃金・手当・賞与」に相当し、「間接税マイナス補助金」は「租税公課」に含まれ、どちらの値もGDPではプラスで計上していたのが、営業利益ではマイナスで計上している。これにより、企業の儲けを合わせてもGDPにはならないことが確認できる。

企業にとって身内、仲間、集団を成しているのは経営者や株主であり、社員はそのような立場にない^{xvii}。社員は金の分配では身内として扱われない代わりに、経営の良し悪しの影響の責任を受けない。つまり、会社の稼ぎが悪くても雇用契約に基づく固定給を貰う「権利」は保証され、会社の負債などの責任を負うこともないのである^{xviii}。

このことから、経営者は自身の立場を維持するため、株主が妥当とする配当を確保する必要がある。これをGDPの分配面を踏まえて説明すれば、「財産所得」を増やすとしても、「間接税－補助金」は制度的に、「固定資本減耗」は事前に契約などで金額が決定しているため、減らせば脱税、契約違反、不渡りなどの問題になる。

これにより、金額の調整ができるのは「雇用者所得」と「固定資本減耗」を除いた「企業所得」になる。そのうち、「雇用者所得」を減らすという動きで、企業所得や財産所得、株式の配当を増やそうとする方法を取っているのがブラック企業ということになる。これが2010年代、ブラック企業という言葉が使われるようになった際、そのブラック企業と見做された企業が経済新聞系や株式市場では名経営と高く評価された理由である。

つまり、社員の賃金が減り、解雇され、労働条件が酷くなったとしても、結果的にその年の配当や株価が増加し、株主にとっては儲かっているのだから、問題にされないのである。長期的にそれが会社の衰退や株価の下落の原因になるとしても、その前に株式を売る判断ができない方が悪いのであり、社員の不満に対しては嫌なら転職すれば良い、とすれば済むだけのことでしかないのである。

次に、「企業所得」を減らすという動きになるが、この「企業所得」の確保が、「内部留保」という表現と共に問題にされることがあるため、「内部留保」の意味を確認する。

内部留保 retained earnings (経済辞典)

社内留保または利益留保ともいう。利益のうち配当などで流出せずに企業内部に留保した部分の累計額。貸借対照表では利益剰余金（利益準備金その他利益剰余金）がこれに相当する。

この説明から「内部留保」とは、企業が自社の「投資」のために使う金であり、企業を維持、発展、成長させるための運営資金であることが分かる。これを減らせば商品開発などの研究や、設備の刷新などが滞ることになる。これも、会社愛や社会貢献が関心外であれば、自身の配当を増やすために、

会社の持続性や発展は関係ない、という立場で考えれば、減らすことで財産所得が増え、自身の配当増や、株価の短期的増加につながるのだから、問題とならなくなるのである。

4-3. 景気と株価の関係

また、景気と株価が連動するという、経済学的説明では「当たり前」とされることのある相関関係に対し、近年の出来事を踏まえ、補足する。まず、既に説明したマクロ経済学の「流動性選好」を踏まえれば、「取引的・予備的動機」のために使われる金が減れば、出回っている金の総額は決まっているため、残る「投機的動機」に使われる金が増えることになる。つまり、消費が減少し、その金が機械や設備の「投資」ではない「投機」、「資産運用」に回る条件が整えば、以前よりも「資産運用」のために使われる金の総量は増え、株価の上昇の原因になる。

これにより、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染による、旅行や外食、諸々の活動の自粛などによる消費や「投資」の減少を招いた不景気にもかかわらず、株価はほとんど下落せず、急増していたという動きを説明することができる。

しかし、この動きは景気と株価は連動するという、経済学的、教科書的な説明と反するため、景気動向指数と日経平均株価の動きを示したのが、図6である。

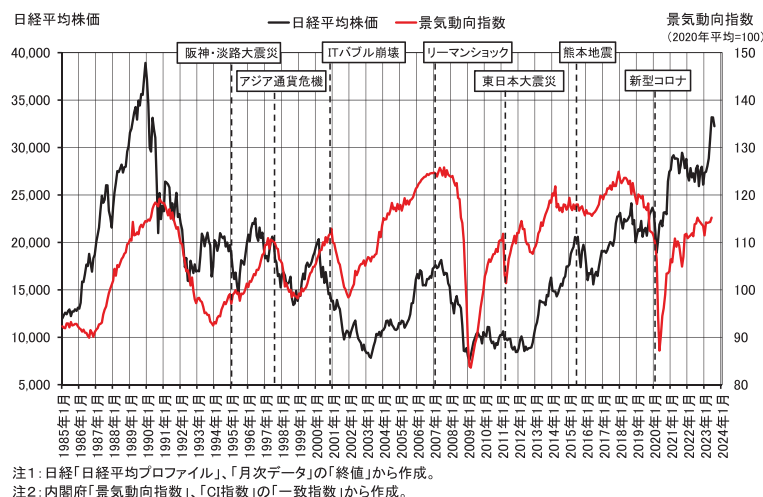


図6 景気動向（両図とも四半期、左：景気動向指数、右：日銀短観）

図6を見れば、景気と株価の動きには「ある程度は関係している」ものと見なすことができることが確認できる。しかし、それはあくまで「ある程度」であり、景気動向と株価が連動していないと思われる時期も多いことが確認できる。つまり、この誤解は、株価は景気にある程度左右されることに対し、連動するから株価が景気のパロメータになる、という拡大解釈をしたことによることがわかる。

5. おわりに

本論文は、社会科の目的に沿い、社会における金融の役割や意義を説明する方法を提案するものである。社会科教育には社会に参画し、担い手となる公民の育成を目的とし、そのために社会の構造を説明するという役割がある。つまり、私人として、「世の中」でうまく立ち回って利を得ること、つまり経済の様々な意味の内、「金儲け」を説明することは、社会科教育の直接の目的ではない。このことを踏まえ、本論文では「投機」の内、「資産運用」や「マネーゲーム」に当たる部分ではなく、社会基盤、生産基盤を整えることにつながっている、経済用語の「投資」に当たる部分に重点を置き、

社会における金の循環構造を説明した。

これにより、冒頭で取り上げた二つの対立する極論、朱子学的な道德を持ち出すなどし、金の役割、働きを蔑み、否定する主張、また真逆に社会科の目的を無視して、マネーゲームを推奨することを目的に、「これからの時代で生き残れない」といった同調圧力的な表現を駆使してされる誘導的説明は、どちらも現実の理解に必要な情報を欠落させることで成立する、という共通点があること確認した。つまり、このような二極対立を埋めるには、これらの説明の前に、実態を把握するために必要な情報提供と、それに基づいた共通理解の構築を行うことが必要であることが分かる。

このことを踏まえ、最後に金銭を汚いものと扱う朱子学的道德ではなく、同じ儒教の一派でも実学を重視し、金の実用性を否定していない陽明学の立場に基づき、儒教のテキストである『論語』で説かれている「道德」的内容が、経営（算盤）を行う上で重要であることを説いた、渋沢（1927）の一文を引用する。

商才も論語において充分養えるというのである。道德上の書物と商才とは何の関係が無いようであるけれども、その商才というものも、もともと道德をもって根底としたものであって、道德と離れた不道德、詐瞞、浮華、軽佻の商才は、いわゆる小才子、小伶俐であって、決して真の商才ではない。ゆえに商才は道德と離るべからざるものとすれば、道德の書たる論語によって養える訳である。

参考文献一覧

- 宇多賢治郎（2020）『『経済学』と『経済』教育の乖離 その5 私と公の関係を対立と捉える考え方の分析』、『山梨大学教育学部紀要』、第30号、山梨大学教育学部。
- 宇多賢治郎（2021a）『『経済学』と『経済』教育の乖離 その6 『経国済民』と『貨殖』を対立とする『単純化』の研究』、『山梨大学教育学部紀要』、第31号、山梨大学教育学部。
- 宇多賢治郎（2021b）『社会科公民教育のための『私利』と『公益』の比較研究』、『山梨大学教育実践総合センター研究紀要』、第26号、山梨大学教育学部附属実践総合センター。
- 宇多賢治郎（2022）『『経済学』と『経済』教育の乖離 その7 国民所得と家計所得を混同する理由の研究』、『山梨大学教育学部紀要』、第32号、山梨大学教育学部。
- 宇多賢治郎（2023）『『経済学』と『経済』教育の乖離 その8 GDPの意味を誤解する原因の研究』、『山梨大学教育学部紀要』、第33号、山梨大学教育学部。
- オーウェル、G.（1944）『ファシズムとは何か？』、The Creative CAT 訳（2018）、青空文庫。
- 奥野正寛（1990）『経済学入門シリーズ ミクロ経済学入門 第2版』、日本経済新聞社。
- 金森久雄、荒憲治郎、森口親司（編）（2013）『経済辞典 第5版』、有斐閣。
- 小学館国語辞典編集部（編）（2012）『大辞泉 第2版』、小学館。
- 渋沢栄一（1927）『論語と算盤』、KADOKAWA。
- 松村明（編）（2006）『大辞林 第三版』、三省堂。
- 八木尚志（1999）『基礎からステップ 経済学』、実務教育出版。
- 平凡社（編）（2006）『世界大百科事典 第2版』平凡社。

Webpage：

ブリタニカジャパン「ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典」、<https://kotobank.jp/dictionary/britannica/> 2023年8月11日確認

- ii 「罵倒語」については、宇多（2020）、オーウェル（1944）を参照。
- iii 例えば、希少性があり、経年劣化が起きにくい貴金属が使われていた。なお、昔はその貴金属と交換ができるという保証で価値を保証していた兌換紙幣が使われていたのに対し、今日では政府が保証する形をとっている。
- iv この指摘は、あくまで一般向けレベルのミクロ経済学の基礎理論は本論文の目的である金融に対する説明には向かないということを示すためである。ミクロ経済学を否定する意図はないことを記しておく。
- v 輸出を X (eXport) で表す場合もある。なお、 Y を「GDP≒所得」とするのは、本来なら説明不十分である。本来は「国民所得」であり、厳密にはGDPと同じではない。このことは、宇多（2023）で説明している。
- vi GDPの値では「消費」と「投資」に分けて示されている。内閣府の「2021年度国民経済計算」の「国内総生産（支出側）」では「政府最終消費支出」と「総固定資本形成」内の「公的」の別に表している。
- vii 論文で用いる国語辞典は『大辞林』か『大辞泉』である。しかし、最近このような使われ方をするようになったためか、執筆時点の『大辞林』には「資産運用」の項目がなかったことを記しておく。
- viii ミクロ経済学を前提にした説明には「リスクテカー」、つまり自身を危機的状況に追い込むことに幸せを感じるという人物像を想定したものがある。この説明は、合理的ではないように見えるかもしれない。しかし、ミクロ経済学の消費理論では、金は「手段」でしかなく、金を使った取引を介した消費によって得られた効用（幸せ）を「目的」としている。このことを踏まえれば、一貫した、合理的な説明となるのである。
- ix 賭場で金をすった人に、「胴元」が賭金を貸すことから「貸元」とも呼ばれた。
- x クレジットカードや電子マネーの普及で、元手となる預金と、現金（資金）との差が分かりにくくなっている。
- xi 現実には、この項目にいわゆる「タンス預金」が含まれる。
- xii 「予備的動機」は、長期で考えればゼロに近くなるため、扱われないことも多い。
- xiii 現在は、口座振り込みなどの現金を用意しなくても済む手段もあるので、実感することが難しい。
- xiv 所得税や法人税は分配後に課せられるため、分配時点の政府の取り分はこれだけとなる。また、GDPでは雇用者報酬を付加価値、つまり儲けや所得として捉えるが、企業は費用として扱うことから、同じ人でも立場によって、見え方を変えることは、宇多（2023）などで説明しているため、省略する。
- xv 本論文では、マクロ経済学の基礎理論に合わせ、実際には存在しているはずの、銀行や企業が他の会社の株式や債券などを購入し、その利子や配当で儲ける行動は扱っていない。このような金は給料（雇用所得）や、企業の投資の資金、また預金者に払われる利子などに使われることになる。
- xvi 「経常利益」を用いるべきという主張もあろうが、今回はこれまでのGDPとのつながりを意識して、「営業利益」を用いた。
- xvii 旧型の日本型の経営はある程度、労働者を家族と扱うことが慣習として、ある程度制度に組み込まれていた。
- xviii 受け取る「権利」があることと、受け取れることは別である。
- xix なお、相関係数を求めたところ、執筆時点で両データが揃った1985年から2023年6月までの相関係数は0.154、無相関と判断できる低さであった。グラフを見る限り、これは低すぎると考えたため、理由がタイムラグ、つまり月一アンケートと日々変わる株価の動きの月平均という値の性質などによる反応速度の違いにあると考え、時点を1～6ヶ月ずらして計算してみたが、最大でも0.169にしかならなかったことを、事実として記載しておく。